

## 平成23年度の予算の概要

平成23年度予算が、3月開会の赤平市議会第1回定例会において可決されました。新年度の予算は、「赤平市財政健全化計画(改定版)」並びに「市立赤平総合病院経営健全化計画」を基本に編成し、一方では「第5次赤平市総合計画」に基づく諸施策を推進するための予算付けを行いました。また、年度当初に市長選挙が実施されるため、義務的経費や継続して実施する建設事業を中心とした骨格予算として編成し、新規事業や政策的な判断を要する経費は6月以降の補正予算で対応することとしています。

会計区分	平成23年度 当初予算額 A	平成22年度 当初予算額 B	増減 C(A-B)	増減率 (%) C/B
一般会計	83億2056万円	87億1371万円	△3億9315万円	△4.5
国民健康保険特別会計	20億7986万円	22億7073万円	△1億9087万円	△8.4
老人保健特別会計	廃止	55万円	皆減	
後期高齢者医療特別会計	2億2899万円	2億3865万円	△966万円	△4.1
土地造成事業特別会計	17万円	17万円	0万円	0.0
下水道事業特別会計	6億6808万円	6億7475万円	△667万円	△1.0
霊園特別会計	1248万円	427万円	821万円	192.4
用地取得特別会計	4681万円	4681万円	0万円	0.0
介護サービス事業特別会計	1億9129万円	1億8397万円	732万円	4.0
介護保険特別会計	13億1960万円	12億6672万円	5288万円	4.2
水道事業(企業)会計	4億6166万円	4億6162万円	4万円	0.0
病院事業(企業)会計	23億2934万円	28億4837万円	△5億1903万円	△18.2
合計	156億5884万円	167億1032万円	△10億5148万円	△6.3

## 一般会計予算の内訳(歳入)

市税収入は、道内経済が依然として厳しい状況の中、個人所得の減少などで前年度予算をさらに下回る見込みとなり歳入に占める割合は11.0%、地方交付税は国勢調査人口の減少の影響などを加味し49.8%、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債も含めると53.2%となっています。国庫支出金、ならびに市債は、普通建設事業の減少などによりそれぞれ14.5%、6.1%となっています。

区 分	平成23年度 当初予算額	構成比 (%)	平成22年度 当初予算額	増減率 (%)
市 税	9億1121万円	11.0	9億3781万円	△2.8
地 方 譲 与 税	7061万円	0.9	7294万円	△3.2
利 子 割 交 付 金	413万円	0.1	497万円	△16.8
配 当 割 交 付 金	88万円	0.0	58万円	52.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31万円	0.0	48万円	△36.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1億3655万円	1.6	1億3140万円	3.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1116万円	0.1	1303万円	△14.4
地 方 特 例 交 付 金	2032万円	0.3	798万円	154.7
地 方 交 付 税	41億4500万円	49.8	37億 539万円	11.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	160万円	0.0	180万円	△11.1
分 担 金 及 び 負 担 金	6120万円	0.7	5805万円	5.4
使 用 料 及 び 手 数 料	4億4891万円	5.4	4億7999万円	△6.5
国 庫 支 出 金	12億 706万円	14.5	12億7406万円	△5.3
道 支 出 金	3億4864万円	4.2	3億6666万円	△4.9
財 産 収 入	1924万円	0.2	2133万円	△9.8
寄 附 金	0万円	0.0	0万円	0.0
繰 入 金	1億3284万円	1.6	2億6603万円	△50.1
繰 越 金	1万円	0.0	1万円	0.0
諸 収 入	2億9348万円	3.5	3億 973万円	△5.2
市 債	5億 741万円	6.1	10億6147万円	△52.2
歳 入 合 計	83億2056万円	100.0	87億1371万円	△4.5

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

市 税	市民税や固定資産税・軽自動車税などの市民のみなさまに納めていただく税金です。
地方消費税交付金	地方消費税(道税)のうち、市に交付される資金です。
地方交付税	地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付される資金です。国税のうち、所得税・法人税・酒税などの一部が充てられます。
分担金及び負担金	老人ホームや保育所などに入所されている方に負担していただくものです。
使用料及び手数料	市の施設などを利用された方や、サービスの提供を受けられた方に納めていただくものです。
国庫支出金	国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です。国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金などがあります。
道支出金	北海道が用途を特定して地方公共団体に交付する資金です。
繰入金	基金などから繰入れる資金です。
市 債	地方公共団体が歳入の不足を補うために金銭を借り入れることによって負う債務のうち、償還期間が一会計年度を超えるものをいいます。
そ の 他	地方譲与税・各交付金・財産収入・諸収入などがあります。

## 一般会計予算の内訳（目的別歳出）

民生費は、生活保護世帯や障がい者に対する費用などにより歳出に占める割合は25.0%、職員給与費は14.9%、教育費は、学校施設耐震補強事業(茂尻小学校・豊里小学校)などにより5.8%となっています。諸支出金は、国民健康保険特別会計や病院事業会計に対する繰出金などにより22.6%となっています。

区 分	平成 23 年度 当 初 予 算 額	構 成 比 ( % )	平成 22 年度 当 初 予 算 額	増 減 率 ( % )
議 会 費	7118万円	0.8	4999万円	42.4
総 務 費	1億9351万円	2.3	2億3427万円	△17.4
民 生 費	20億7764万円	25.0	20億1841万円	2.9
衛 生 費	4億1733万円	5.0	3億9919万円	4.5
労 働 費	504万円	0.1	4992万円	△89.9
農 林 水 産 業 費	6005万円	0.7	8081万円	△25.7
商 工 費	1億1735万円	1.4	9170万円	28.0
土 木 費	7億7162万円	9.3	9億1884万円	△16.0
消 防 費	6450万円	0.8	6334万円	1.8
教 育 費	4億7909万円	5.8	5億9577万円	△19.6
公 債 費	9億2615万円	11.1	9億 645万円	2.2
諸 支 出 金	18億7884万円	22.6	17億2653万円	8.8
職 員 給 与 費	12億3826万円	14.9	15億5849万円	△20.5
予 備 費	2000万円	0.2	2000万円	0.0
歳 出 合 計	83億2056万円	100.0	87億1371万円	△4.5

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

議 会 費	市議会の運営に充てられる費用です。
総 務 費	企画政策や庁舎管理、戸籍事務、選挙などにかかる費用です。
民 生 費	体の不自由な方や高齢者・子どもなど、福祉の充実のためにかかる費用です。
衛 生 費	市民の健康管理やゴミ処理などにかかる費用です。
労 働 費	労働行政にかかる費用です。
農 林 水 産 業 費	農林水産業の振興・発展などにかかる費用です。
商 工 費	商工業の振興や企業立地、観光施設の整備などにかかる費用です。
土 木 費	道路や橋、公園の整備や改修、公営住宅の建て替えなどにかかる費用です。
消 防 費	消防や救急活動にかかる費用です。
教 育 費	幼稚園や小中学校などの学校教育や、社会教育、スポーツ振興などの充実にかかる費用です。
職 員 給 与 費	市職員にかかる給料などにかかる費用です。
公 債 費	市が借りているお金を返済するための費用です。
そ の 他	諸支出金、災害復旧費などがあります。

## 一般会計予算の内訳（性質別歳出）

人件費は、退職手当組合への負担金(清算分)の減などにより対前年度比18.6%の減、普通建設事業費は、市民プール新設事業の終了や骨格予算の影響もあり、対前年度比で34.5%の減となっています。繰出金は、おもに国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計に対して増額となったことにより、対前年度比で16.8%増加しています。

区 分	平成 23 年度 当初予算額	構 成 比 ( % )	平成 22 年度 当初予算額	増 減 率 ( % )
人 件 費	13億3581万円	16.1	16億4197万円	△18.6
物 件 費	8億3283万円	10.0	8億 815万円	3.1
補 助 費 等	15億1087万円	18.2	14億5671万円	3.7
扶 助 費	16億9080万円	20.3	16億4948万円	2.5
普 通 建 設 事 業 費	7億 343万円	8.5	10億7326万円	△34.5
維 持 補 修 費	2億9817万円	3.6	2億7935万円	6.7
公 債 費	9億2615万円	11.1	9億 645万円	2.2
積 立 金	360万円	0.0	360万円	0.0
投 資 及 び 出 資 金	1億5671万円	1.9	1億4905万円	5.1
貸 付 金	3487万円	0.4	3470万円	0.5
繰 出 金	8億 732万円	9.7	6億9099万円	16.8
予 備 費	2000万円	0.2	2000万円	0.0
歳 出 合 計	83億2056万円	100.0	87億1371万円	△4.5

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

人 件 費	職員給与、議員、特別職、各種委員会委員及び嘱託職員の報酬や社会保険料などにかかる費用です。
物 件 費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などにかかる費用です。
補 助 費 等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料などにかかる費用です。
扶 助 費	生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などにかかる費用です。
普 通 建 設 事 業 費	道路・橋・学校などの建設や、これらの施設用地取得など、資本形成にかかる費用です。
維 持 補 修 費	道路や施設などの維持補修にかかる費用です。
積 立 金	基金への積立にかかる費用です。
繰 出 金	一般会計から国民健康保険や下水道事業などの特別会計へ繰り出すための費用です。